



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川村 伊知良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)下徳 弘幸 (TEL)06-6416-1021
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,444	△0.3	766	382.5	1,193	57.9	717	471.7
24年3月期	27,536	△3.2	158	△67.6	755	△18.1	125	—
(注) 包括利益	25年3月期		1,607百万円(—%)		24年3月期		120百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
25年3月期	14	70	—	—	1.8	2.0	2.8			
24年3月期	2	57	—	—	0.3	1.2	0.6			
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		—百万円		24年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
25年3月期	59,949	—	42,307	—	66.7	821	71	
24年3月期	61,695	—	41,036	—	62.9	794	01	
(参考) 自己資本	25年3月期		39,988百万円		24年3月期		38,795百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年3月期	3,993	—	△800	—	△3,915	—	5,799	—
24年3月期	1,738	—	△306	—	182	—	6,522	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	293	233.6	0.8
25年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	292	40.8	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,705	△4.0	184	△12.4	412	△9.8	258	43.3	5	30
通期	27,353	△0.3	683	△10.8	994	△16.7	590	△17.7	12	12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	51,755,478株	24年3月期	51,755,478株
25年3月期	3,090,078株	24年3月期	2,894,809株
25年3月期	48,798,256株	24年3月期	48,862,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,161	3.0	599	16.4	965	△16.5	596	37.4
24年3月期	14,726	1.1	514	15.7	1,156	30.0	434	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	12	23	—	—
24年3月期	8	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	44,571		36,476		81.8	749	54	
24年3月期	45,499		35,425		77.9	725	02	

(参考) 自己資本 25年3月期 36,476百万円 24年3月期 35,425百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,801	△3.4	403	15.8	250	101.6	5	14
通期	15,021	△0.9	920	△4.7	553	△7.2	11	36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は震災からの復興需要等により、国内景気は穏やかな回復基調となり、政権交代を機に大胆な金融緩和を受けて円安、株高を実現しましたが、日中関係悪化によって自動車関連の中国向けの不振等、実体経済が回復に至るのか景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては太陽光関連や通信鉄塔関連など新規需要はあったものの自動車関連が下半期に失速したことにより、当連結会計年度の売上高は27,444百万円と前期に比べ91百万円(△0.3%)の減収となりました。

利益面におきましては、増産による固定費負担の減少及びのれん償却の終了により、営業利益は766百万円と前期に比べ607百万円(382.5%)の増益、経常利益は1,193百万円と前期に比べ437百万円(57.9%)の増益となり、また、投資有価証券評価損が減少したことにより、当期純利益は717百万円と前期に比べ591百万円(471.7%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は(セグメント情報)に記載のとおりであります。前期との比較は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種ネットフェンスに使用されております。

太陽光関連、通信鉄塔関連及び加工製品の販売数量が増加したことにより、売上高は9,503百万円と前期に比べ393百万円(4.3%)の増収となり、増産による固定費負担の減少により、セグメント利益は893百万円と前期に比べ132百万円(17.4%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

販売数量は若干増加したものの、販売価格の値下がりにより、売上高は14,845百万円と前期に比べ373百万円(△2.5%)の減収となりましたが、増産による固定費負担の減少とのれん償却の終了により、セグメント利益は174百万円と前期に比べ419百万円(前期は245百万円のセグメント損失)の増益となりました。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されております。

通信鉄塔関連での設備投資増加が一部に見られたものの、建設業全体の不振により建築需要は低迷しており、売上高は2,661百万円と前期に比べ31百万円(△1.2%)の減収となりました。セグメント損失は増産の影響もあり、402百万円と前期に比べ63百万円(前期は466百万円のセグメント損失)の好転となりました。

その他

建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は434百万円と前期に比べ80百万円(△15.7%)の減収となり、セグメント利益は101百万円と前期に比べ8百万円(△7.4%)の減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、震災復興予算の具体化を含め、実体経済が回復に至るのか試されることとなります。

当社グループはこのような状況が予想される中、販売面におきましては、昨年に引き続き新規用途開拓を推進し、普通線材製品、特殊線材製品の販売強化を図っていきたいと考えております。

コスト面におきましては、グループ全体での効率的生産体制を引き続き実施すると同時に、購買管理の強化を図り諸費用を削減することにより収益の確保に努めていきたいと考えております。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高は27,353百万円と前期に比べ91百万円(△0.3%)の微減となり、円安による諸経費の悪化が見込まれることにより、営業利益は683百万円と前期に比べ83百万円(△10.8%)の減益、経常利益は994百万円と前期に比べ199百万円(△16.7%)の減益、当期純利益は590百万円と前期に比べ127百万円(△17.7%)の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は59,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,746百万円の減少となりました。流動資産は26,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産等の減少が、現金及び預金等の増加を上回ったことによるものです。固定資産は33,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産等の減少が、投資有価証券等の増加を上回ったことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は17,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,017百万円の減少となりました。流動負債は8,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,653百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金等の減少によるものです。固定負債は8,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金等が減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は42,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円(△11.1%)の減少となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,993百万円となり、前期に比べ2,254百万円(129.7%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少額の増加等が、投資有価証券評価損の計上額の減少、減価償却費の減少等を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、800百万円となり、前年同期に比べ493百万円(160.8%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少等が、投資有価証券の取得による支出の減少、定期預金の払戻による収入の増加等を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,915百万円(前年同期に財務活動の結果得られた資金は182百万円である)となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少、短期借入金の返済による支出の増加等が、長期借入金の返済による支出の減少等を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	59.8	62.5	62.4	62.9	66.7
時価ベースの自己資本比率	19.9	19.9	18.5	16.5	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	2.6	4.1	6.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	34.1	27.2	21.0	51.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えております。

当期につきましては、通期業績及び来期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されるものの、前期と同じ1株当たり6円の配当（内、中間配当3円）を実施いたしたいと存じます。

また、次期配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に時代のすう勢に対応しながら堅実経営に徹し、鉄鋼二次製品加工の総合メーカーとして、和親協同・信用保持・創意工夫を社是とし、取引先に対する厚い信頼を築き、豊かな技術の革新を図り、社会の発展と従業員の幸福を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に安定的かつ継続的に利益を計上するためには事業構造と経営体質の強化が重要であると考えております。また、経営指標におきましては売上高営業利益率で8%、売上高経常利益率で10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境下においても安定的な収益を確保するために、販売面におきましては、普通線材製品、特殊線材製品の販売比率をさらに増大し、極厚亜鉛めっき鉄線、獣害用フェンス、巻付グリップ、コントロールケーブル用鋼線及び自動車部品用の鋼平線、合金めっき鉄平線などの拡販を一層図ると同時に、GNボルトの拡販にも注力し、また、市場の開拓に取り組んで行くことなどにより業績拡大を図ってまいります。

生産面におきましては、生産技術の開発・改善による品質・生産性の向上及び新製品の開発、また、OEMによる生産・物流の効率化を推し進めるとともに諸経費の徹底した削減により、企業競争力、企業体質を一層高め、経営基盤の強化を図りたいと考えております。

また、グループ全体での生産効率を高めるとともに体質強化・レベルアップを図り、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、アベノミクスへの期待感から円安と株高を実現しましたが、震災復興予算の具体化を含め、実体経済が回復に至るのか試されることとなります。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を造り、維持し続けるために製販一体となって、需要の創出、シェアの拡大、設備力の強化、海外事業の本格稼働、将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、業務効率を見直しつつ内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動におきましても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,624,733	9,302,614
受取手形及び売掛金	9,350,468	9,072,653
有価証券	1,025,965	652,236
製品	4,706,101	4,026,949
仕掛品	687,458	647,279
原材料及び貯蔵品	2,548,068	2,193,501
繰延税金資産	143,922	130,168
その他	137,182	106,346
貸倒引当金	△3,997	△3,698
流動資産合計	27,219,904	26,128,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,118,989	4,786,267
機械装置及び運搬具（純額）	2,549,301	2,207,145
土地	8,862,279	8,792,793
建設仮勘定	68,780	97,451
その他（純額）	157,366	109,667
有形固定資産合計	16,756,718	15,993,324
無形固定資産		
ソフトウェア	252,942	212,595
その他	6,857	6,061
無形固定資産合計	259,800	218,656
投資その他の資産		
投資有価証券	14,857,718	15,567,708
長期貸付金	290,708	301,912
繰延税金資産	566,634	261,631
その他	1,772,550	1,507,736
貸倒引当金	△28,560	△29,730
投資その他の資産合計	17,459,052	17,609,260
固定資産合計	34,475,570	33,821,241
資産合計	61,695,474	59,949,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,830,310	3,791,112
電子記録債務	—	1,422,377
短期借入金	2,050,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028,000	1,558,000
未払金	623,308	598,477
未払法人税等	162,076	194,794
賞与引当金	183,807	203,063
設備関係支払手形	60,605	124,905
営業外電子記録債務	—	27,957
その他	501,933	515,560
流動負債合計	11,440,041	8,786,248
固定負債		
長期借入金	6,278,000	5,870,000
繰延税金負債	1,169,815	1,178,823
退職給付引当金	1,591,253	1,610,515
役員退職慰労引当金	100,844	130,473
その他	79,228	65,436
固定負債合計	9,219,142	8,855,249
負債合計	20,659,184	17,641,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,512,528	18,936,679
自己株式	△895,054	△937,431
株主資本合計	39,225,574	39,607,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△419,087	381,496
繰延ヘッジ損益	△10,829	—
その他の包括利益累計額合計	△429,917	381,496
少数株主持分	2,240,633	2,318,947
純資産合計	41,036,290	42,307,793
負債純資産合計	61,695,474	59,949,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,536,083	27,444,388
売上原価	23,531,931	23,207,150
売上総利益	4,004,151	4,237,237
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,281,234	1,309,228
荷造費	253,120	225,998
役員報酬	170,784	166,357
給料	833,560	757,533
賞与引当金繰入額	51,110	55,009
退職給付費用	47,529	47,177
役員退職慰労引当金繰入額	23,542	33,190
福利厚生費	200,854	183,549
賃借料	130,460	113,132
のれん償却額	210,557	—
雑費	642,547	579,592
販売費及び一般管理費合計	3,845,303	3,470,768
営業利益	158,848	766,468
営業外収益		
受取利息	166,005	155,083
受取配当金	231,405	255,860
有価証券売却益	226,854	—
受取賃貸料	37,758	36,064
雑収入	78,699	72,990
営業外収益合計	740,723	519,998
営業外費用		
支払利息	89,741	76,413
有価証券売却損	—	11,126
支払手数料	29,616	1,372
雑支出	24,476	4,332
営業外費用合計	143,834	93,244
経常利益	755,738	1,193,222
特別利益		
固定資産売却益	4,400	48,282
投資有価証券売却益	31,850	—
投資有価証券評価益	—	45,185
補助金収入	5,698	—
特別利益合計	41,949	93,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	12,634	28,910
投資有価証券評価損	371,755	18,504
関係会社株式評価損	—	40,392
災害による損失	91,305	—
退職給付費用	188,788	—
解体撤去費用	14,600	22,453
その他	51,365	8,927
特別損失合計	730,450	119,187
税金等調整前当期純利益	67,237	1,167,502
法人税、住民税及び事業税	176,904	265,192
法人税等調整額	△52,242	120,852
法人税等合計	124,661	386,044
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△57,424	781,458
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△182,901	64,086
当期純利益	125,477	717,372

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△57,424	781,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,526	805,951
繰延ヘッジ損益	128,928	19,690
その他の包括利益合計	177,454	825,642
包括利益	120,030	1,607,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,205	1,528,786
少数株主に係る包括利益	△138,175	78,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
当期首残高	18,680,235	18,512,528
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	125,477	717,372
自己株式の処分	—	△60
当期変動額合計	△167,706	424,151
当期末残高	18,512,528	18,936,679
自己株式		
当期首残高	△894,150	△895,054
当期変動額		
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	184
当期変動額合計	△904	△42,376
当期末残高	△895,054	△937,431
株主資本合計		
当期首残高	39,394,185	39,225,574
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	125,477	717,372
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	123
当期変動額合計	△168,611	381,774
当期末残高	39,225,574	39,607,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△465,405	△419,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,318	800,584
当期変動額合計	46,318	800,584
当期末残高	△419,087	381,496
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△97,239	△10,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,409	10,829
当期変動額合計	86,409	10,829
当期末残高	△10,829	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△562,645	△429,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,728	811,413
当期変動額合計	132,728	811,413
当期末残高	△429,917	381,496
少数株主持分		
当期首残高	2,378,808	2,240,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,175	78,314
当期変動額合計	△138,175	78,314
当期末残高	2,240,633	2,318,947
純資産合計		
当期首残高	41,210,349	41,036,290
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	125,477	717,372
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,447	889,728
当期変動額合計	△174,058	1,271,503
当期末残高	41,036,290	42,307,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,237	1,167,502
減価償却費	1,439,557	1,225,928
のれん償却額	210,557	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,854	871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,712	19,256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164,660	19,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94,077	29,628
災害損失	91,305	—
受取利息及び受取配当金	△397,411	△410,943
支払利息	89,741	76,413
有価証券売却損益 (△は益)	△226,854	11,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,850	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	371,755	△26,681
関係会社株式評価損	—	40,392
固定資産除売却損益 (△は益)	8,234	△19,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199,855	1,073,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,810	277,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,320	383,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,962	38,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,638	30,597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△174,030	156
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	20,064	△36,802
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,818	7,825
その他	3,970	△9,579
小計	1,473,225	3,898,839
利息及び配当金の受取額	397,413	410,868
利息の支払額	△82,759	△78,219
法人税等の支払額	△49,637	△238,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,242	3,993,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,102,500	△6,502,700
定期預金の払戻による収入	4,502,300	5,402,500
有価証券の取得による支出	△99,139	△98,155
有価証券の売却による収入	963,892	862,894
投資有価証券の取得による支出	△2,688,420	△1,263,662
投資有価証券の売却による収入	1,640,559	1,102,691
有形固定資産の取得による支出	△727,788	△371,867
有形固定資産の売却による収入	5,319	124,636
無形固定資産の取得による支出	△17,611	△63,037
貸付けによる支出	△5,200	△16,566
貸付金の回収による収入	40,070	23,023
金銭の信託の解約による収入	181,652	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,864	△800,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	6,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△5,420,000	△3,078,000
自己株式の取得による支出	△904	△42,560
自己株式の処分による収入	—	123
リース債務の返済による支出	△3,032	△1,927
配当金の支払額	△293,642	△292,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,421	△3,915,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613,798	△722,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,908,435	6,522,233
現金及び現金同等物の期末残高	6,522,233	5,799,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鋳螺線材製品」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付の組織改正に伴い、従来の製品別から素材別に経営管理単位を変更したため、報告セグメントの区分を見直し、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7区分から、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鋳螺線材製品」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前連会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

変更後の各報告セグメントの主要分野(製品)は次のとおりであります。

旧セグメント	新セグメント	主要分野(製品)
普通線材製品	普通線材製品	土木業(亜鉛めっき鉄線)
三次加工製品		建設・農業(獣害フェンス、有刺鉄線)
建材製品		土木・建設業(亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
特殊加工品製品		土木・漁業(極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
硬鋼線材製品	特殊線材製品	電力・通信産業(鋼より線、巻付グリップ)・自動車産業(亜鉛めっき鋼線、鋼平線)
鋼索製品		自動車産業(硬鋼線、ピアノ線)
鋳螺製品		土木・建設・港湾・造船業(ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ)
鋳螺製品	鋳螺線材製品	土木・建設業(トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,109,432	15,219,304	2,692,311	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,109,432	15,219,304	2,692,311	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント利益又は損 失(△)	761,230	△245,186	△466,337	49,706	109,142	158,848	—	158,848
セグメント資産	8,339,215	17,730,834	3,947,927	30,017,977	2,344,193	32,362,170	29,333,304	61,695,474
その他の項目								
減価償却費	370,988	862,719	155,310	1,389,018	50,539	1,439,557	—	1,439,557
のれん償却額	—	210,557	—	210,557	—	210,557	—	210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	141,718	262,195	57,204	461,118	1,093	462,212	89,036	551,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,333,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,036千円は、本社サーバー機器更新額62,586千円、本社建物及び構築物等の設備投資額26,450千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,503,191	14,845,804	2,661,142	27,010,139	434,248	27,444,388	—	27,444,388
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,503,191	14,845,804	2,661,142	27,010,139	434,248	27,444,388	—	27,444,388
セグメント利益又は損 失(△)	893,413	174,550	△402,567	665,396	101,072	766,468	—	766,468
セグメント資産	7,812,350	16,413,640	3,791,453	28,017,444	2,262,527	30,279,972	29,669,319	59,949,291
その他の項目								
減価償却費	335,312	700,118	144,065	1,179,496	46,432	1,225,928	—	1,225,928
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	132,999	314,720	79,809	527,528	—	527,528	58,944	586,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,669,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,944千円は、本社建物及び構築物等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 794.01円	1株当たり純資産額 821.71円
1株当たり当期純利益 2.57円	1株当たり当期純利益 14.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	125,477	717,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,477	717,372
期中平均株式数(株)	48,862,928	48,798,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 寺前 昭(現 鈴木金属工業株式会社執行役員)

2. 新任監査役候補

監査役 中川 智章(現 新日鐵住金株式会社執行役員)

監査役 長岡 宏明(現 株式会社T&Tアド取締役)

3. 退任予定取締役

常務取締役 八塚 隆

4. 退任予定監査役

監査役 佐伯 康光

(注) 新任監査役候補者 中川 智章氏及び長岡 宏明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。